

事業名：ファミリー・サポート事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	01 地域子育て支援の充実								
開始年度	平成19年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）

手段（事務事業の内容、やり方）

援助を行う人と求める人で会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児・就労できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	302	376	359	304
対象指標2	12歳未満の児童数	人	11,230	10,853	10,720	10,720
活動指標1	登録会員数	人	503	568	641	600
活動指標2	支援活動の対象となった児童数	人	302	376	359	304
成果指標1	支援活動件数	件	1,889	3,089	2,468	2,172
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,370	4,660	4,578	5,043
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	5,173	5,462	5,359	5,825

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する団体への委託料 4,567千円 無料利用券 11千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
地域で子育てを支援する仕組みを作ることは、子育て支援に係る機能を地域が持つことができるため今後も重要と考える。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
ニーズの多様化への対応、地域での子育てへの見守り等によって、地域で子どもを育てていく意識を醸成することができるため、有効である。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
支援活動件数が伸びている	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
新たに緊急サポートネットワーク事業が追加されニーズに対する対応幅が広がったことや、ファミリー・サポート事業の無料券配布により、更に成果が向上する可能性がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
保育緊急確保事業費（国庫補助金）の対象であり、財源の確保が可能である。	